⑵　認められた減損の兆候の概要
　平成24年分の電話加入権の相続税評価額は、１回線あたり２千円であり、帳簿価額から50%以上下落している。
⑶　減損を認識するには至らなかった根拠
　東日本電信電話㈱の公示価格（施設設置負担金）は、１回線あたり37千円であり、帳簿価額を上回っているため。

４．資産除去債務
⑴　資産除去債務の内容
　当法人が所有するＲＩセンター１号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。
⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
　支出発生までの使用見込期間は19年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。
⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	6,447千円
時の経過による調整額	145千円
期末残高	6,592千円

（キャッシュ・フロー計算書関係）
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,761,066千円
定期預金	△　1,508千円
資金期末残高	1,759,557千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の受入	198,267千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	120,053千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）
　引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの△113千円を含みます。
（重要な債務負担行為）
　翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は945,191千円であります。
（重要な後発事象）
　該当事項はありません。
（金融商品の時価等）
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券	449,865	452,093	2,227
⑵　現金及び預金	1,761,066	1,761,066	—
⑶　長期未払金	(240,428)	(243,081)	2,653
⑷　未払金	(1,251,029)	(1,253,645)	2,616

（＊１）　負債に計上されているものについては、(　) で示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴　投資有価証券及び有価証券
　時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
⑵　現金及び預金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑶　長期未払金、並びに⑷　未払金
　これらの時価の内、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（賃貸等不動産の時価等）
　当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。
（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,305,017	△　43,912	1,261,104	1,135,824

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（学生宿舎）	2,442千円
取得等による増加（国際交流会館）	508千円
減価償却による減少（学生宿舎ほか３箇所）	46,863千円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。
また、賃貸不動産に関する平成25年３月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。
（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損等）
43,000	46,863（41,586）	—

（注１）　損益外減価償却相当額については、内数として（　）内に記載しております。
（注２）　当該賃貸不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。